

～当局政策関連～

平素より格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

■ 【速報】上海市における操業再開の動き

■ 注目トピックス

国家発展改革委員会、バイオエコノミーの発展に向けた第14次五カ年計画を発表

国家発展改革委員会は2022年5月10日、『第14次五カ年計画期間におけるバイオエコノミーの発展計画』を公布しました。同計画ではバイオエコノミーの発展促進を目指し、2021～2025年の活動内容を明記した他、25年、更には35年までの目標なども示しています。新型コロナへの対応を足掛かりに、バイオ産業基盤の強化やバイオセキュリティに係るガバナンスの強化を図るものとしています。

■ 直近の重要政策

産業政策

- ✓ 『石炭クリーン・高度利用重点分野の模範水準と基準水準(2022年版)』の発表に関する国家発展改革委等の通知
(国家発展改革委員会、5/10)

地方政策

- ✓ 『上海市の資源節約及び循環経済の発展に向けた第14次五カ年計画』の発表に関する上海市政府弁公庁の通知
(上海市政府弁公庁、5/9)



MIZUHO

瑞穂銀行

— WeChat公式アカウント —

■【速報】上海市における操業再開の動き

新型コロナの感染拡大を受け、ロックダウン(都市封鎖)が続く上海市では4月中旬以降、業務活動の継続・再開を認める重要企業リスト(ホワイトリスト)の第1陣と第2陣、第3陣を相次いで発表しており、流通や自動車、半導体、医薬、鉄鋼、化学、電子機器など幅広い分野における約3,000社が操業再開となってきました。上海市の経済情報化委員会の呉金城主任は5月13日の会見で、第1陣の666社の操業再開率が95%を超えたほか、外資系企業847社の操業再開率が80%に達したことも語りました。

上海市の呉清筆頭副市長は13日の会見で、上海は今月中旬に隔離管理エリア以外での新型コロナの新規感染者をゼロにする「社会面ゼロコロナ」の実現を目指し、スーパーマーケットや売り場、コンビニ、百貨店、美容室など店舗の営業再開、学校や交通、医療、公的機関の再開も段階的に推進していくと表明しました。また、緊急対策として採られてきた3区(「封控区」、「管控区」、「防範区」)に分けて実施する封鎖管理措置を、常態化したリスク(高・中・低)地区による分類管理方法へと転換することにも言及しました。

なお、市商務委員会の顧軍主任は15日の会見で、操業再開を認める貿易企業ホワイトリストの第1陣(142社)と第2陣(562社)を発表した上、第3陣リスト(820社超)も近く発表することを明らかにしました。

更に、宗明副市長は16日の会見で、①第1ステージ:5月21日をめどに「封控区」、「管控区」の規模縮小、「防範区」の段階的な開放、②第2ステージ:5月22日～5月31日、「封控区」、「管控区」の更なる縮小・封鎖解除、常態化した分類管理方法への転換、③第3ステージ:6月1日～6月後半、リスクコントロールが可能であることを前提に全市の生産活動と日常生活の全面的な再開という計画を示しました。

約2カ月間のロックダウンや疫病対策の徹底的な実施を経て、社会経済活動の回復の兆しが見えてきたようですが、依然として局地的なリスクは存在しており油断はできない状況となっています。

¹ 「封控区」: 自宅から出られない封鎖エリア。「管控区」: 小区(集合住宅)内に限って出歩くことができる管理エリア。「防範区」: 末端の行政区内で適度に活動できる警戒エリア。呉清氏は13日の会見で、「封控区」から「防範区」になるための条件を、これまでの「14日間感染者ゼロ」から10日間に短縮する方針を示し、「封控区」で7日間新規感染者が出なければ、「管控区」となる。その後新規感染者ゼロが3日続けば、「防範区」に繰り上げるとした。とはいえ、小区によって事実上の扱いに差があることにもご留意ください

■ 注目トピックス

国家発展改革委員会、バイオエコノミーの発展に向けた第 14 次五カ年計画を発表

国家発展改革委員会は『中華人民共和国国民経済と社会発展第 14 次五カ年計画及び 2035 年までの長期目標要綱』の方針に基づき、『第 14 次五カ年計画期間におけるバイオエコノミーの発展計画』²(以下、計画)を策定・発表しました。計画は国の安全保障などを意識し、バイオエコノミーの発展を後押しするための施策や目標などを示しています。

今後の目標について、計画は 2021～2025 年に加え、35 年までの目標を設けていますが、具体的な数値は示していません。目標の詳細については図表 1 をご参考ください。

【図表 1】 今後の目標

時期	目標の内容
2025 年まで	<ul style="list-style-type: none">▶ バイオエコノミーの規模を新たな水準に引き上げる。GDP(国内総生産)に占める付加価値額の割合が着実に上昇し、年商 100 億元以上の企業数が大幅に増加する▶ バイオ産業における R&D(研究開発費)支出を大幅に増やし、イノベーションセンターや産業クラスターの数量と影響力を大幅に高める▶ 人の生活と密着したバイオ産業の融合・発展を促す。ヘルスケアや食料安全保障、エネルギーセキュリティ、農村振興、低炭素化社会の実現などに対するバイオテックの貢献を拡大する▶ 国主導で多元化された確固たるバイオリスクマネジメント及びガバナンスシステムを確立する▶ バイオ関連技術、人材、資本等の要素移動と資源流通を促す。市場参入やプライシング、知財保護など制度面での改革を更に推進する
2035 年まで	<ul style="list-style-type: none">▶ バイオ関連技術力が世界先進水準に達し、強固な産業基盤が確立し、幅広い分野での応用が実現し、資源保障やバイオセーフティが確保でき、制度体系が整うという発展の構図を目指す

(計画に基づき、中国アドバイザー一部作成)

また、バイオ産業の発展促進等に向けた取り組みについて、計画は「バイオエコノミーの革新基盤を強化」、「バイオエコノミーにおける基幹産業を育成」、「生物資源の保護・活用を積極的に推進」、「バイオセキュリティ保障体系の構築を加速」、「バイオ分野の政策を最適化」という 5 つの重点任務を取り上げています。その内容については次頁の図表 2 をご参考ください。

このほか、計画はヘルスケアや食品、エコ、安全重視などに対するより高度な需要に着目し、バイオ医薬、バイオ農業、バイオマス利活用、バイオセキュリティの 4 つを重点発展分野に位置づけ、①「イノベーション能力の向上」、②「バイオ医薬品製造技術の社会への還元」、③「現代種苗業の高度化」、④「エネルギー・エコ分野におけるバイオマス利活用の実証・展開」、⑤「バイオテックと情報技術の融合応用」、⑥「生物資源の保存・開発」、⑦「バイオエコノミー先導区の建設」という 7 つを重要プロジェクトとしてコラムで掲載しています。

² 中国語原文は下記の URL よりダウンロードできます。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/ghwb/202205/t20220510_1324436.html?code=&state=123

【図表 2】重点任務の内容

バイオエコノミーの革新基盤を強化

- 臨床医学とヘルスケア、新薬、脳科学、合成生物学、遺伝子育種、新型感染症の防止対策及びバイオセキュリティ等の領域に照準を合わせ、国の重要プロジェクトと研究開発を実施する
- 全自動遺伝子検査システム、次世代シーケンサー関連技術の開発を加速させる
- 遺伝子・幹細胞・免疫細胞治療などに加え、バイオコンピュータやDNAストレージなど新技術の開発にも取り組む
- 産学研連携等を促し、北京や上海、江蘇、広東、成都・重慶等における産業クラスターの育成を推進する

バイオエコノミーにおける基幹産業を育成

- 健康・ヘルスケア産業の発展を後押しする。遺伝子検査などによる疾病予防への活用、ワクチン開発と技術更新の加速に注力する。バイオテックと精密機器、新素材、付加製造など先端技術の融合に加え、バイオ医薬品の開発とゲノム編集、マイクロ流体チップ、自動細胞培養装置等との融合も進める
- バイオ農業の発展を後押しする。全ゲノムシーケンス、システム生物学、AI(人工知能)等を駆使した遺伝育種技術の開発に取り組み、食料など重要農産物の生産能力と品質を向上させる。バイオテックと農業の融合を進め、農業生産活動の効率化、グリーン化を実現する
- バイオマス産業の発展を後押しする。エコマテリアルや生物学的製剤、機能性バイオ素材などを環境保護や汚染対策に活用する。次世代バイオ燃料技術の研究開発を行い、交通や都市インフラなどの分野におけるバイオ燃料の普及と応用を進める
- バイオインフォマティクスの発展を後押しする。AIやビッグデータ、5G、ブロックチェーン、IoTなどのデジタル技術を新薬研究やワクチンのライフサイクルマネジメント、臨床診断などに活用する

生物資源の保護・活用を積極的に推進

- 生物資源を国家戦略資源として監督管理を実施する。知財保護を強化し、外来侵入種、感染性物質に対する監視能力を引き上げる
- 全国の農作物、森林、草原、家畜・家禽及び水産物、漢方薬などの生物資源に対する調査を展開する。希少な生物遺伝資源の緊急収集と保存を実施する
- 優良な種子資源を育成し、農業の国際競争力を向上させる
- 生物資源の循環利用や、科学研究及び工業生産、臨床診断等における共有・活用を推進する

バイオセキュリティ保障体系の構築を加速

- 国家生物安全戦略を改善する。党の指導を元に、法により保障されたバイオセキュリティに係るガバナンス体制の整備に取り組む
- 生物情報、ヒト・動植物遺伝資源、菌種の保存など国家戦略資源プラットフォームの構築を加速させる
- 緊急物資の備蓄・生産・調達能力を高める。各種バイオリスクに対する監督管理を強化する
- 新型感染症に対する防止対策メカニズムや疫病モニタリングシステムの整備に取り組み、緊急対応能力を引き上げる

バイオ分野の政策を最適化

- 医薬品及び医療機器の優先審査承認政策を改善し、新薬やワクチン、新医療機器の審査評価手続きの最適化を図る
- 応用市場を拡大する。条件を満たす医薬品、医療サービス及び医療用消耗品を基本医療保険の適用対象に盛り込む。与薬方針の見直しを行い、コストパフォーマンスの高い新薬の処方を奨励する
- バイオ企業に対する財政・金融支援を強化し、優良企業の上場を支持する
- 医薬品データ保護制度の着実な実行を推進し、人材育成や国際連携も強化する

(計画に基づき、中国アドバイザー一部作成)

医薬品産業及びバイオエコノミーの現状について、工業情報化部の幹部が5月10日の会見(国家発展改革委員会が開催)で説明したところによると、21年の医薬品産業の付加価値額は前年同期比23.1%増加しており、伸び率は同15.3ポイント上昇し、工業全体の伸び率を13.5ポイント上回りました。工業全体の付加価値額に占める医薬品産業の割合は4.1%となり、上昇傾向を辿っています。医薬品産業の売上高は前年同期比18.7%増の3兆3,708億元となり、伸び率は5年ぶりの高水準となりました。利益総額は同67.3%増の7,088億元でした。

更に、21年に承認された新薬と新医療機器の件数も過去5年で最高水準となりました。バイオ医薬品及びワクチン業界は急速に成長しており、21年の売上高は前年同期比113.8%増の5,918億元、医薬品産業全体に占める利益総額の割合は41.7%に達しました。

なお、バイオエコノミーの地域分布について、国家発展改革委員会の幹部は同会見で、京津冀(北京―天津―河北)や長江デルタ、「粵港澳大湾区」(広東・香港・マカオグレーターベイエリア)、成渝(成都―重慶)経済圏が上場バイオ企業の約80%、国家I類新薬の90%、新医療機器(特別承認)の85%を集めていることを明らかにしました。

また、業界の課題として、イノベーション能力と共通基盤技術、ハイエンド機器・試薬、生物情報資源等の蓄積に手薄な部分があり、産学研連携が未だ十分に進んでおらず、国際的競争力を持つ企業が少ないことや疫病による国際連携への影響等を指摘しました。これを解消するために、計画はバイオエコノミーの革新基盤の強化を重点任務の1つとして取り上げるとしています。

国内の安定維持や世界を席卷する新型コロナウイルスへの警戒、地政学的環境の複雑化などの内外要因が交錯している中、バイオセキュリティの重要性が高まりつつあり、バイオ産業の高度化や主導権が一層重視されていることが伺えます。

■ 直近の重要政策

以下、直近に公布された主な政策をお知らせ致します。

産業政策

『石炭クリーン・高度利用重点分野の模範水準と基準水準（2022年版）』の発表に関する国家発展改革委等の通知

（原文：国家发展改革委员会等部门关于发布《煤炭清洁高效利用重点领域标杆水平和基准水平（2022年版）》的通知）

发改运行〔2022〕559号

国家发展改革委员会等 2022年5月10日公布

【主要内容】

- 30年までのCO2排出量ピークアウトと、60年までのカーボンニュートラル（炭素中立）実現を目指し、石炭のクリーン・高度利用、石炭消費モデルの転換と高度化を後押しするため、1製品単位当たりのエネルギー消費量の模範水準と基準水準を定めた
- 石炭利用のクリーン・高度化が求められるプロジェクトにつき、各地政府は設備・技術更新と立ち遅れた生産能力の淘汰期限（通常3年以下）及び年間更新・淘汰計画を明確にし、期限内に基準水準をクリアしなければならず、更に模範水準の達成を目指すべきである。期限内に更新が完了できないプロジェクトは閉鎖すること
- 同通知は付属資料で選炭や石炭火力発電、石炭燃焼ボイラの熱供給、合成アンモニア、コークス、メタノール、オレフィン及びエチレングリコールの製造に関するエネルギー消費量の模範水準と基準水準を明記した。うち、一部は『高エネルギー消費産業の重点分野におけるエネルギー消費量の模範水準と基準水準（2021年版）』³（以下、21年版基準）を参照して実施する³

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202205/t20220510_1324482.html

地方政策

『上海市の資源節約及び循環経済の発展に向けた第14次五カ年計画』の発表に関する上海市政府弁公庁の通知

（原文：上海市人民政府办公厅关于印发《上海市资源节约和循环经济发展“十四五”规划》的通知）

滬府弁発〔2022〕6号

上海市政府弁公庁 2022年5月9日公布

【主要内容】

- 上海市政府は低炭素循環経済の発展促進に向けた第14次五カ年計画（2021～25年）期間の活動計画を発表し、エネルギー利用の効率化や資源再利用の拡大に向けた取り組みと目標を示した
- 25年までの主要目標については以下の通りである
 - ① 単位GDP（国内総生産）当りのエネルギー消費量（エネルギー消費強度）を14%削減し、エネルギー消費総量を適切にコントロールする
 - ② エネルギー消費に占める非化石エネルギーの比率を20%前後に高める
 - ③ GDP当たりの水消費量を16%、石炭消費量を5%前後減にする
 - ④ 主要資源の生産性⁴を20%前後高める。主要廃棄物の循環利用率を92%前後に引き上げる
 - ⑤ 発電設備容量につき、風力発電は180万kW、太陽光発電は270万kW増やすことを目指す
 - ⑥ 農作物残茎の利用率を98%前後、家畜排せつ物の総合利用率を98%前後にする

³ 『高エネルギー消費産業の重点分野における省エネ・低炭素化に向けた実施指南（2022年版）』も21年版基準に基づき、17産業ごとのエネルギー消費量の模範水準と基準水準を明記した

⁴ GDP/主要資源の実質消費量。主要資源は化石エネルギー（石炭、石油、天然ガス）、鉄鋼、非鉄金属（銅、アルミニウム、鉛、亜鉛、ニッケル）、非金属（石灰石、リン、硫黄）、バイオマス（木材、穀物）を含む

- 自動車製品の拡大生産者責任制度を導入する。新エネルギー車メーカーなどによる動力蓄電池のトレーサビリティ、リサイクルシステムの構築を推進する。その他、産業廃棄物や建築廃材、生ごみ、宅配便の包装材などの資源化利用も促す

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

<https://www.shanghai.gov.cn/nw12344/20220509/a00971c96ede444eade8000cb9c12766.html>

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

【照会先】

担当者：中国アドバイザー一部 張巍

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

E-mail : uei.zhang@mizuho-cb.com

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2022 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。